

2) 業績概要

平成12年6月30日に終了しました平成13年3月期第1四半期の連結業績についてご報告いたします。

当第1四半期連結業績は、売上高が1,753億22百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は192億33百万円(同13.5%増)、税引前利益は190億91百万円(同5.9%増)、当期純利益は128億35百万円(同9.4%増)、一株当たり当期純利益は96円37銭となりました。

当期間における、対米ドル及びユーロの平均円レートは、107円、100円と、前年同期に比べそれぞれ12%、22%の円高となったことにより、円換算後の連結業績を低下させております。この円高による影響額は、売上高で約164億円、営業利益で約68億円となります。

部門別の売上高については、今期首より売上高内訳の見直しと、一部製品区分の名称変更を実施しており、この新しい区分での部門別売上高は、電子素材部品部門が前年同期比11.6%増の1,447億8百万円となりました。

このうち電子材料製品においては、携帯電話を中心に通信、PC関連、AVと幅広く需要が拡大し、積層チップコンデンサ、フェライトコアの売上高が伸びました。特に積層チップコンデンサは、携帯電話の市場拡大に加えPC関連及びデジタル関連機器向けも好調で、売上高を大きく伸ばしました。これにより、電子材料製品の売上高は、前年同期比26.5%増の526億14百万円となっております。

電子デバイス製品は、電子材料製品同様幅広い需要拡大に伴い多くの製品で売上高を伸ばしましたが、特に携帯電話向け部品の高周波モジュール、VCOといった高周波部品が堅調でした。この結果、前年同期比15.5%増の363億8百万円となりました。

記録デバイス製品は、前期末日にヘッドウェイ・テクノロジー社を買収したこともありGMRヘッドの売上数量は増加しましたが、前期より続いております売価ダウンらびに円高の影響もあり、前年同期比3.5%減の493億83百万円となりました。

IC関連その他製品では、LAN用およびセット・トップ・ボックスのモデム用半導体が好調であり、前年同期比17.1%増の64億3百万円となりました。

一方、記録メディア・システムズ製品部門においては、CD-Rが需要拡大により数量ベースでは増加したものの、需給環境の悪化から売価ダウンが激しく売上高は減少しました。また、総需要が減少しているオーディオテープの数量減及びビデオテープやMDの売価ダウンの影響により、前年同期比11.6%減の306億14百万円となりました。

地域別売上高の状況は、国内においては特に積層チップコンデンサが好調で、前年同期比5.8%増の605億95百万円となりました。欧州地域は、GSMシステムを中心とした携帯電話向けの積層チップコンデンサや高周波部品が好調で、前年同期比15.3%増の218億29百万円となりました。また、アジア他の地域は、PC関連を中心に電子材料製品と電子デバイス製品の売上高が増加し、前年同期比7.0%増の658億15百万円となりました。

一方、米州地域は、電子素材部品部門が、「設計は米国、生産はアジア」という構図になってきているため他地域ほど売上高が伸びず、記録メディア・システムズ製品部門の売上高減少もあり、前年同期比2.0%増の270億83百万円となりました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期比7.2%増の1,147億27百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の65.1%から0.3ポイント増加し、65.4%となりました。

[平成 13年 3月期の業績見通し]

平成 13年 3月期の連結業績見通しにつきましては、下記の通りであります。
なお、見通し作成に当たっては、次の点を考慮して行っております。

- * 前提となる対米ドル平均市場円レートは、当初通期 100円で見えておりましたが、今回上期 107円 下期 100円で想定しております。
- * 電子素材部品部門は、上期 通信・PC関連向けの積層チップコンデンサや携帯電話向け高周波部品、HDD用GMRヘッドなどが、当初の見込みに対して受注増、円安を背景に好調に推移しております。
しかしながら、下期につきましては、市場の動向等現状ではまだ不確定な要素が多いと考えております。
- * 記録メディア・システムズ製品部門は、CD-Rの需要拡大はありますが、需給環境の悪化から売価が低下しており、また、オーディオテープの総需要減少傾向やビデオテープの価格競争の厳しさ等もあり、今後も業績の厳しさが続くと考えております。

[連結業績見通し]

	今回見通し	前年比 増減率	平成12年5月時点での見通し
売上高	730,000 百万円	8.2%	700,000 百万円
営業利益	75,000	0.5%	68,000
税引前利益	77,000	4.9%	69,000
当期純利益	54,000	6.4%	47,000

【見通しに関する留意事項】

この資料に記載されている平成 13年 3月期の業績見通しは、当社及び当社グループ会社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいています。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

当社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、また、当社は国内だけでなく海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。